

2023(令和5)年度 財務諸表

自 2023(令和5)年 4月 1日
至 2024(令和6)年 3月31日

貸借対照表 P 1

正味財産増減計算書 P2(裏表印刷)

正味財産増減計算書内訳表 P3

財務諸表に対する注記 P4

財産目録 P5

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町83番地の1

一般社団法人 京都ボランティア協会

貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,856,307	15,215,830	△ 1,359,523
貯蔵品	52,125	64,656	△ 12,531
前払金	36,000	0	36,000
流動資産合計	13,944,432	15,280,486	△ 1,336,054
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	13,944,432	15,280,486	△ 1,336,054
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	641,063	742,930	△ 101,867
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	351,800	671,800	△ 320,000
前受金	1,162,810	1,399,524	△ 236,714
預り金	62,486	0	62,486
仮受金	0	6,000	△ 6,000
流動負債合計	2,288,159	2,890,254	△ 602,095
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,288,159	2,890,254	△ 602,095
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産			
正味財産合計	11,656,273	12,390,232	△ 733,959
負債及び正味財産合計	13,944,432	15,280,486	△ 1,336,054

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日 から令和 6年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	297,000	270,000	27,000
賛助会員受取会費	147,000	201,000	△ 54,000
後援会員受取会費	40,000	20,000	20,000
受取会費計	484,000	491,000	△ 7,000
事業収益			
援助及び交流事業	341,545	187,550	153,995
研修事業	0	363,000	△ 363,000
調査収益	9,661,526	8,768,094	893,432
事業収益計	10,003,071	9,318,644	684,427
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	430,000	500,000	△ 70,000
受取民間補助金	0	30,000	△ 30,000
受取委託料	5,400,000	5,447,300	△ 47,300
受取地方公共団体助成金	0	50,000	△ 50,000
受取補助金等計	5,830,000	6,027,300	△ 197,300
受取寄付金			
受取寄付金	815,292	390,886	424,406
雑収益			
受取利息	132	127	5
雑収益	0	4,954	△ 4,954
雑収益計	132	5,081	△ 4,949
経常収益計	17,132,495	16,232,911	899,584
(2) 経常費用			
事業費			
給料賞与手当	4,790,051	4,951,018	△ 160,967
雑給与	265,365	153,560	111,805
法定福利費	30,802	△ 22,102	52,904
福利厚生費	38,342	0	38,342
通勤交通費	491,756	446,991	44,765
旅費交通費	649,920	595,903	54,017
通信運搬費	547,066	576,232	△ 29,166
消耗品費	456,991	493,593	△ 36,602
印刷製本費	55,166	67,195	△ 12,029
賃借料	192,390	157,080	35,310
保険料	44,830	34,350	10,480
報酬(調査人件費)	3,349,687	3,227,320	122,367
租税公課	30,440	41,200	△ 10,760
消費税等	592,254	671,800	△ 79,546
支払手数料	968,611	849,954	118,657
会場費	45,640	42,500	3,140
研修・新聞図書費	105,500	254,300	△ 148,800
広報費	642,640	382,000	260,640
諸会費	5,000	32,110	△ 27,110
諸謝金	116,938	198,237	△ 81,299
法人税等	70,000	70,000	0
雑費	330,825	245,517	85,308
事業費計	13,820,214	13,468,758	351,456
管理費			
給料賞与手当	820,000	761,148	58,852
雑給	2,204,928	2,167,511	37,417
法定福利費	31,775	90,350	△ 58,575
通勤交通費	262,079	261,072	1,007
交際費	0	18,000	△ 18,000
旅費交通費	2,000	940	1,060

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日 から令和 6年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	297,000	270,000	27,000
賛助会員受取会費	147,000	201,000	△ 54,000
後援会員受取会費	40,000	20,000	20,000
受取会費計	484,000	491,000	△ 7,000
事業収益			
援助及び交流事業	341,545	187,550	153,995
研修事業	0	363,000	△ 363,000
調査収益	9,661,526	8,768,094	893,432
事業収益計	10,003,071	9,318,644	684,427
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	430,000	500,000	△ 70,000
受取民間補助金	0	30,000	△ 30,000
受取委託料	5,400,000	5,447,300	△ 47,300
受取地方公共団体助成金	0	50,000	△ 50,000
受取補助金等計	5,830,000	6,027,300	△ 197,300
受取寄付金			
受取寄付金	815,292	390,886	424,406
雑収益			
受取利息	132	127	5
雑収益	0	4,954	△ 4,954
雑収益計	132	5,081	△ 4,949
経常収益計	17,132,495	16,232,911	899,584
(2) 経常費用			
事業費			
給料賞与手当	4,790,051	4,951,018	△ 160,967
雑給与	265,365	153,560	111,805
法定福利費	30,802	△ 22,102	52,904
福利厚生費	38,342	0	38,342
通勤交通費	491,756	446,991	44,765
旅費交通費	649,920	595,903	54,017
通信運搬費	547,066	576,232	△ 29,166
消耗品費	456,991	493,593	△ 36,602
印刷製本費	55,166	67,195	△ 12,029
賃借料	192,390	157,080	35,310
保険料	44,830	34,350	10,480
報酬(調査人件費)	3,349,687	3,227,320	122,367
租税公課	30,440	41,200	△ 10,760
消費税等	592,254	671,800	△ 79,546
支払手数料	968,611	849,954	118,657
会場費	45,640	42,500	3,140
研修・新聞図書費	105,500	254,300	△ 148,800
広報費	642,640	382,000	260,640
諸会費	5,000	32,110	△ 27,110
諸謝金	116,938	198,237	△ 81,299
法人税等	70,000	70,000	0
雑費	330,825	245,517	85,308
事業費計	13,820,214	13,468,758	351,456
管理費			
給料賞与手当	820,000	761,148	58,852
雑給	2,204,928	2,167,511	37,417
法定福利費	31,775	90,350	△ 58,575
通勤交通費	262,079	261,072	1,007
交際費	0	18,000	△ 18,000
旅費交通費	2,000	940	1,060

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当資産なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当資産なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

最終仕入原価法を採用している

(4) 消費税の会計処理

税込み経理を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当資産なし

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当資産なし

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当資産なし

監査報告書

一般社団法人 京都ボランティア協会

理事長 竹下 義樹 様

監事は、2023年4月1日から2024年3月31日までの一般社団法人京都ボランティア協会の事業報告および決算に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容


監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及び決算について検討いたしました。

2. 監査の結果

事業は協会の状態を踏まえて実施されており、決算は関係する帳簿、通帳など精査した結果、決算諸表は適正かつ厳正に作成されていると認めます。

2024年5月30日

一般社団法人 京都ボランティア協会

監事 加藤 博史 

監事 鈴木 良 